

令和5年3月

令和4年度現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業
評価検討委員会協議事項 回答まとめ

<評価委員の皆様からのご回答 まとめ>

協議1 小学校教諭と中学校教諭の両免併有の促進について

義務教育9年間を見通した教員免許状の在り方を踏まえた方策としての小学校教員と中学校教員の両免併有の促進について委員のご意見をお聞かせください。

【資料】小中連携教育コーディネータ概論（p. 7-8）

2. 小学校と中学校の免許の併有について

【ご回答】

- 義務教育9年間を見通した上で、小学校、中学校における指導を行うことは大変有意義であるため、小中両免の併有は促進すべき。
- 教科担任制は、義務教育9年間を見通した指導体制の構築や、教科指導の専門性を持った教師によるきめ細かな指導、教師の負担軽減などにメリットがある。小中一貫教育に取り組もうとする学校や自治体が増え、義務教育9年間を見通した質の高い教育を実現できる人材をどの様に確保していくか、教職員の専門性をどの様に担保していくかなど、人事上の課題がますます重要性を増すと予想される。
⇒そのため、小中両免を併有した人材の育成と確保はその解決策として今後ますます重視されるものと予想される。
- 中学校の教員の中には、養成段階において小学生の発達段階に応じた指導について十分に学ぶことなく教職課程を終えている者が多く、教職に就いた後でも、小学校免許の取得をめざすことで中学校教員が自己成長していく環境の整備が望まれる
- 他校種との連携、子結花の系統性及び差異を学ぶことは、専門性を高める一つの方法であり、有益有用であると考え。
- 小学校、中学校ともに、教科の系統性を意識した指導や教科横断的な視点をもつての指導が必要であることを考えると、隣接校種の指導法等についての見識を高めることは、大変重要であると考え。
- 中学校教員は小学校における学習の程度を把握した上での指導につながり、系統性の確

保に資することは言うまでもない。

- 一定年数をそれぞれの校種で勤務した後に、免許を取得することは、教員養成段階で取得する以上に、勤務経験や指導経験の分、内容の理解にも深まりが出てくるのではないかと考える。
- 多様化する生徒指導上の諸問題への対応についても、子供の発達過程を踏まえた指導が必要であることから、義務教育9か年を俯瞰した視点をもつことが重要であると考えます。
- 小中両校種の異動を推進しすぎることによって教員に負担感があるのは事実。

協議2 中学校教諭が小学校教諭免許状を併有している割合の地域差について

中学校教諭が小学校教諭免許状を併有している割合の地域差についてどのような要因が考えられますか？また、この地域差を解消するための方策について委員のお考えをお聞かせください。

【資料】小中連携教育コーディネータ概論（p. 7-8）

2. 小学校と中学校の免許の併有について

【ご回答】

- 各県内の教員養成大学の意識の差だと思います。
- 基本的に小中間の人事交流が無く、免許を併有する必要性を感じる機会が少なかったことが原因のひとつと考えられる。
- 採用試験において、受験する校種の免許しか求められていないことがいちばんの理由である。
- 併有する金銭的インセンティブや上司・同僚からの賛同・共感がない。
- しかし、今後は両免併有への教職員の意識も変化するものと考えられる。
- 小学校においても各教科等の専門性を備えた人材の必要性が高まっており、中学校教諭が小学校教諭免許状を取得し、小学校において活躍できるような体制や環境作りを進めようとするニーズは高まるものと推察される。
- 可能であれば、小学校の免許状を取得しようとする教職員にとって、履修が必要となる単位数の軽減や効率化など、履修負担の軽減が図られれば、受講希望者の増に繋がると考える。
- 採用試験において複数校種の免許を取得している受験者の加点などの優遇や、大学において複数校種の免許を取得するコースの開設（卒業に必要な単位だけで取得できる）が考えられる。
- 教員養成段階において、小学校と中学校は義務教育段階という括りにして、両方の免許の取得を必須とする等。
- 現職教員に関しては、研修履歴への記載だけでなく、複数校種の免許所持が、給与面や管理職選考での優遇に繋がるようになれば、とも思う。

協議3 小中連携教育コーディネータの養成カリキュラムの構成について

- ①義務教育9年間全体を俯瞰する視点を持ちつつ指導する力
- ②教科横断的な視点で学習内容を組み立てる力
- ③キャリアステージに対応した教員の資質能力
- ④インストラクショナルデザイン指導力

上記4つの観点で構成した、小中連携教育コーディネータ養成コースのカリキュラムについて委員のご意見をお聞かせください。

【資料】小中連携教育コーディネータ概論（p. 8-9）

3. 小中連携コーディネータ養成カリキュラム

【ご回答】

- どれも現在の教員に求められる力、資質能力であると考えます。
- 小中一貫の本質は、9年間を見通し、教育課程、学習規律、家庭学習、生徒指導など学校の様々な活動を系統的・連続的に仕組むことだと思います。
- 各学年の発達段階を踏まえることも必要だと思います。
- 当該校種の教育の推進に必要な基本的事項を押さえたカリキュラムとなっており、今後、学習指導要領の着実な実施に必要な資質・能力の育成に対応できるものと考えられる。
- 小中連携教育コーディネータは、単に知識を持つだけでなく、学習指導要領を着実に実施するための教諭の在り様を体現しすることで他の教職員をリードする人材となることを期待したい。加えて、県の施策についても把握し、それを踏まえて業務に当たること大切と考える。
- 児童生徒の実態を学校や地域の教育環境に照らして把握、分析し、必要な理論やシステムを構築できる実践的な指導力が求められる。
- 「チーム学校」の一員として活躍し、学校に無くてはならない人材となるよう、実践的指導力の育成を重視していただきたい。
- 校種の専門性が薄れる」懸念を解消するために、所有する免許教科に関する科目を2、3履修させてはどうかと。
- 「義務教育9年間全体を俯瞰する視点を持ちつつ指導する力」が最初の柱として位置付け

られていることは意義深い。

○この視点をカリキュラムに入れることは、教職員にとっても視野を広げることになるだろう。

○インストラクショナルデザイン指導力は、文科省が示す方向性とも合致しており、従来通りの考えからの変換をもたらす意味での必要な視点だと思う。

協議4 オンラインでの研修コンテンツを充実させるなど研修の高度化について

オンラインでの研修コンテンツを充実させるなどの研修の高度化について、委員のご意見をお聞かせください。

【資料】小中連携教育コーディネータ概論 (p. 86)

第13講 自律的なオンライン研修の分析と設計

【ご回答】

○飽きさせないことや受講しやすい工夫を行う必要がある。

⇒例：動画の時間を1回90分ではなく、細分化。

講義中に受講生に考えてもらう黙考の時間を設ける。(アクティブな学習)

○オンデマンド研修を基本にしつつも、オンライン研修の初めや途中で少しでも入れた方が良いと考える。

○研修者が自身の課題解決を図るための内容にするために、研修者が課題設定を行って視聴を始めることが必要。

○LMS上でのグループワークや討議を入れることができるとよいと考える。

○多忙である教員に学修に向かう動機付けと持続を促すことが重要である。

○動画コンテンツは見たいときに見られる、繰り返し視聴できる、多くの教員が視聴できるなどのメリットがあり、その内容の工夫により、県として推進したい内容が短時間で共有されるというよさもある。

○研修を高度化するコンテンツ開発に対する期待は高い。

○現職教員が学ぶという時間的制約や、沖縄という地理的条件から鑑みて、オンラインでの研修コンテンツの充実は必須であると考ええる。

○受講者のニーズに応じて講習内容を組み合わせたり、自律的なオンライン講習が取り入れられるような環境設定を大学が行うことにより、受講者の学ぶ意欲が喚起されることが期待できる。

○受講者の学びの成果を発信する場の設定をお願いしたい。(「Output」の場)

○受講者は、今後管理職や指導主事として活躍することも期待されることから、本カリキュラムを通して人脈を広げていくことを期待する。そのためにも、対面や参集型で学ぶ機会も選択肢として提供していただけたらと思う。

協議5 その他

その他、お気づきの点がございましたら、委員の皆様もご意見をお聞かせください。

【ご回答】

- 今後いっそう強く求められるであろう「学び続ける教師」の育成に向け、重要な要素の一つ。大学と教育行政の連携を深める良い機会となるのではないかと期待。
- 中学校の免許しか所持していない臨時的任用教諭等が、小学校教諭を目指すために本カリキュラムを通して免許を取得することを奨励。
- 教育センターや教育研究所の長期研修員の研修プログラムに本カリキュラムを組み込んでいくことも、研修期間をより有意義なものにする一つの案として考えられる。
- 現在動画視聴での研修が増える中、正直動画を見るのが辛いと感じる先生方も多いのも事実。どのように視聴するかでせつかくの研修内容が本来の効果を発揮していない部分もある。実施には工夫が必要だと考える。